

日本で結婚した非正規移民への在留特別許可 —「婚姻が安定かつ成熟していること」は いかに評価されているのか—

加藤丈太郎[†]

Granting Special Permission for Residence to Unauthorized Migrants Married in Japan: The Problematic Evaluation of 'Stable and Mature Marriage'

Jotaro Kato

This research problematizes the arbitrary implementation of Special Permission for Residence (SPR) through the cases of unauthorized migrants married in Japan. Obtaining SPR from the Ministry of Justice (MOJ) is the only way unauthorized migrants can get legal residency in Japan. In the 1990s and early 2000s, unauthorized migrants married with Japanese citizens obtained residency relatively easily. However, the percentage of SPR cases that were successful declined from 93% to 50% from 2004 to 2017. This study asks why the percentage of SPR has decreased by examining how MOJ evaluates marriage life of unauthorized migrants. Drawing on interviews with 12 married (including de facto marriage) unauthorized migrants and one ex-immigration inspector, the author points out that the key reason for decreased SPR granting rate is the ambiguous and shifting criteria MOJ uses to evaluate "stable and mature marriage." In order to assure themselves of the credibility of the marriage, MOJ arbitrarily includes the presence of children in their recent evaluation. This change affects many unauthorized migrants' chance of getting SPR, and results in increased economic and personal hardship.

1. 研究背景

本研究は日本で結婚した非正規移民の事例を通して、在留特別許可がいかに法務大臣の裁量によって恣意的に運用されてきたのかを実証する。本節では、日本における国際結婚の現状を概観し、在留特別許可が国際結婚に占める位置を確認しておく。

(1) 日本における国際結婚の現状

日本における 2019 年中の婚姻総数は 599,007 件¹で、そのうち「夫妻とも日本人」が 577,088 件 (96.3%) である。一方、「夫妻の一方が外国人」が 21,919 件 (3.7%) となっている。在留外国人数が日本の人口に占める割合は 2.3% である。外国人が婚姻に占める割合は相対的に高いといえる。

「夫妻の一方が外国人」21,919 件のうち、「夫日本人・妻外国人」が 14,911 件、「妻日本人・夫外国

[†] 早稲田大学国際学術院アジア太平洋研究センター助教 Email: jotarok@aoni.waseda.jp

¹ 総務省「人口動態調査 人口動態統計 確定数 婚姻」 <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003411850> (2021 年 9 月 17 日アクセス)

人」が7,008件である。前者が後者の2倍以上多い。「夫日本人・妻中国人」(4,723件)の組み合わせが最も多く、「夫日本人・妻フィリピン人」(3,666件)が続く。この二つで国際結婚の38.3%を占める。

国際結婚においては、「外国人」が在留資格を有さない場合があり得る。なぜなら、在留資格を有さなくても婚姻は可能であるからである。日本も批准している「自由権規約」第23条2には「婚姻をすることができる年齢の男女が婚姻をしかつ家族を形成する権利は、認められる」と記されている。

「外国人」が日本国内で生活を続けたい場合は、在留資格が必要である。在留資格がない「外国人」を本研究では非正規移民と呼ぶ。非正規移民は日本人との婚姻をもって自動的に在留資格が得られるわけではない。在留資格がない場合は、その滞在を正規化する必要がある。次項では、日本において滞在を正規化する唯一の方法である「在留特別許可」を説明する。

(2) 国際結婚と在留特別許可

在留特別許可²は「出入国管理及び難民認定法」に定められた手続きである。同法第50条には以下のとおり記載がある。

第50条 法務大臣は、前条第3項の裁決に当たつて、異議の申出が理由がないと認める場合でも、当該容疑者が次の各号のいずれかに該当するときは、その者の在留を特別に許可することができる。(中略)4 その他法務大臣が特別に在留を許可すべき事情があると認めるとき

日本においては「法務大臣」に非正規移民の「在留」の許否を決する裁量がある³。「特別に在留を許可すべき事情」はベールに包まれてきた。しかし、弁護士・研究者・市民団体等の働きかけもあって、2003年には法務省から「在留特別許可された事例」および「在留特別許可されなかった事例」が公表されるようになった。2006年9月に「在留特別許可に係るガイドライン」が公表、2009年7月に改訂⁴され現在に至る(加藤2020)。「特に考慮する積極要素」としては、以下があげられている。

特に考慮する積極要素⁵

- (1) 当該外国人が、日本人の子又は特別永住者の子であること
- (2) 当該外国人が、日本人又は特別永住者との間に出生した実子(嫡出子又は父から認知を受けた非嫡出子)を扶養している場合(以下略)
- (3) 当該外国人が、日本人又は特別永住者と婚姻が法的に成立している場合(退去強制を免れるために、婚姻を仮装し、又は形式的な婚姻届を提出した場合を除く。)であって、次のい

² 本研究は婚姻が関係する事例に絞って論ずる。婚姻以外の事例については加藤(2020)を参照。

³ 古くは「密航者」や在日朝鮮人のうち刑罰法令違反がある者に対し、在留特別許可が行われていた。その歴史的経緯は高谷(2017)に詳しい。

⁴ 2021年5月まで国会で議論されてきた入管法改正案では在留特別許可もその改正の対象となっていた。しかし法案は廃案となった。入管法改正案については加藤(2021)を参照。

⁵ 「特に考慮する積極要素」の他には「その他の積極要素」が6項目、「消極要素」が2項目、「その他の消極要素」が4項目挙げられている。詳細は法務省「在留特別許可に係るガイドライン」<https://www.moj.go.jp/isa/content/930002524.pdf> (2021年9月19日アクセス)を参照。

れにも該当していること

ア 夫婦として相当期間共同生活をし、相互に協力して扶助していること

イ 夫婦の間に子がいるなど、婚姻が安定かつ成熟していること

(4) 本邦の初等・中等教育機関（母国語による教育を行っている教育機関を除く。）に在学し相当期間本邦に在住している実子と同居し、当該実子を監護及び養育していること

(5) 難病等により本邦での治療を必要としていること、又はこのような治療を要する親族を看護することが必要と認められる者であること

（「在留特別許可に係るガイドライン」より抜粋，下線部は加藤）

「日本人」との婚姻⁶は、在留特別許可に係るガイドラインの「特に考慮する積極要素」の一つとして挙げられている。「婚姻が法的に成立している場合」評価され、この積極要素を満たすためには、その婚姻は「夫婦の間に子がいるなど、安定かつ成熟している」必要がある。

在留特別許可の内訳⁷を見ると、日本人（特別永住者を含む）との婚姻による「日本人の配偶者等」の在留資格を得た者が最も多い。「在留特別許可に係るガイドライン」が初めて公表された2006年の在留特別許可件数9,360件のうち「日本人の配偶者等」の在留資格が認められた件数は6,725件と71.8%を占める。2017年でも、在留特別許可件数1,255件のうち「日本人の配偶者等」の在留資格が認められた件数が550件と43.8%を占め、2006年よりもその割合は下がっているが、在留資格の中で最も多い点は変わらない。

在留特別許可は日本における国際結婚全体でも一定の位置を占める。国際結婚の婚姻件数は2005年がピークで41,481件であった。2005年の在留特別許可件数は10,834件で、うち「日本人の配偶者等」は7,554件であった。また、国際結婚の婚姻件数と在留特別許可件数には相関関係が見られる。国際結婚件数は2005年以降2015年（20,984件）まで毎年減少した。在留特別許可件数は、2003年から2005年にかけて毎年10,000件を超えていた。しかし、2017年には1,255件まで減少している。

図1を見ると、2017年までに在留特別許可件数は激減、その許可率も減少していることが分かる。弁護士指宿昭一は「ここ数年、在留特別許可の事件に取り組む弁護士の間では、認定が極めて厳しくなったという共通認識があります。法務大臣の裁量が認められているとはいえ、権限を逸脱していると思います」（弁護士ドットコムニュース 2019年3月24日）と述べる。指宿の言からは、過去であれば在留特別許可が認められていた事案でも、現在は認められていない場合が想定される。在留特別許可の多くを占める婚姻事例にもその影響は大きい。以上を踏まえ、本研究では以下2つのリサーチクエスチョンを探求する。

1. 在留特別許可が得られていない夫婦（カップル）が抱えている課題は何か。
2. 非正規移民の婚姻は法務省にいかに関与されているのか。

⁶ 永住者との婚姻は「その他の積極要素」として評価される。日本人の婚姻に準じて扱われているといえる。なお、12名の中には、定住者との事実婚で在留特別許可を得た者も存在（詳しくは後述）し、定住者も永住者と同様の扱いとなっていると推察される。

⁷ 在留特別許可の内訳は、移住者と連帯する全国ネットワークが発行している機関紙「Migrant Network」の毎年の省庁交渉の記録を参照した。

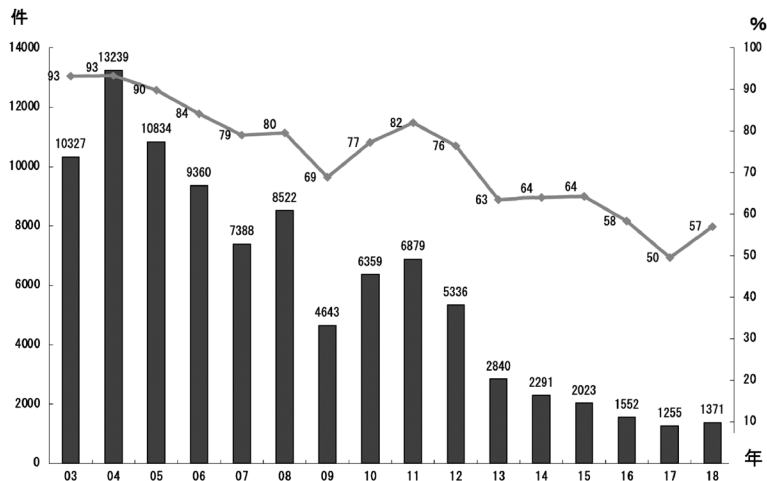


図 1. 在留特別許可件数・許可率の推移

出典：山村・陳（2019）・平野（2020）を参照の上、筆者作成

本論文は、国際結婚と在留資格の関係を論じた先行研究（2 節）、データと調査方法（3 節）、研究結果（4 節）、考察・結論（5 節）から構成される。

2. 国際結婚と在留資格の関係を論じた先行研究

Constable（2009: 52）は国際結婚における‘Commodification of Intimacy’（親密さの商品化）を指摘する。「伝統的妻」を海外に求める男性と「現代的夫」を求める女性と、それぞれに願望がある中で「親密さの商品化」が起きている。

非正規移民とホスト国住民との婚姻は海外においても研究がなされている。Castañeda（2007）はドイツにおいて妊娠した非正規移民女性の経験を記している。その妊娠はホスト国住民に‘Demographic Theft’（人口泥棒）と揶揄されることもある。また、‘Fast Food Father’（ファーストフードのようにホスト国民を父親として利用する）（341）という表現さえある。つまり、非正規移民がホスト国民との間の子の誕生を居住権獲得のために戦略的に利用しているとホスト国住民が見る場合もある。

日本における国際結婚は海外の研究者によっても知られるところとなっている。Constable（2010）は日本人男性と外国人女性の結婚数が 1980 年代以降に飛躍的に増加したと指摘する。1990 年代以降、日本においても国際結婚と在留資格の関係が論じられるようになった。1980 年代後半以降に査証免除協定を利用してパキスタン・バングラデシュ・イランから来日した男性が在留期限を超過し、その後も日本に留まった（梶田 1994、鈴木 2009）。1993 年には「不法残留者」（在留期限を超過後、日本から出国していない者の法務省による呼称）数が 30 万人近くまで増大した。日本に暮らす外国人のうち 5-6 人に 1 人が「不法残留者」という時代が日本には存在した（加藤 2020）。彼らの中には日本人女性と交際し、結婚する者も表れた。サム・関口（2002）は 1990 年代にバングラデシュ出身の非正規移民・サムと日本人女性・関口が結婚し、在留特別許可を得るまでの過程を描いている。パキ

スタン人男性と日本人女性の間の結婚については、工藤（2009a, 2009b）・福田（2012）に詳しい。福田（2012）によれば、1992 年からパキスタン人男性・日本人女性夫婦の在留特別許可の取得が始まった。ホスト社会の一員との婚姻による在留特別許可が居住権を得るための唯一の方法であった⁸。

1990 年代後半から、中国人非正規移民の数も増加した。Liu-Farrer（2006）は中国福建省出身者のダンスパーティーの観察を続け、男性非正規移民が在留資格を得る方法を模索する中で、自らの若さを活かし、帰化した「日本人」女性や「永住者」女性と関係を構築しようとする過程を描いた。

移民女性と日本人男性との婚姻についての研究は特にフィリピン出身者において蓄積がある。フィリピン人女性が来日する方法の一つとして、かつては「興行」ビザがあげられた。「興行」は本来、プロの歌手、ダンサー等が来日するための在留資格である。しかし、実際にはスナックやパブ等で働く女性に用いられていた。Faier（2007: 148）は長野県木曽市でフィールドワークを行い、在留資格「興行」で来日したフィリピン人女性が年長の日本人男性と結婚し、その後「日本人の配偶者」として在留する姿を描く。あるフィリピン人女性は「I love my husband.」と主張した。Faier はこの言を受け、フィリピン人女性が新たな自己を創り出す中で、年齢が離れた夫がいる現状を受け入れようとしていると分析する。

2004 年、「興行」ビザは米国国務省から人身売買の温床と批判された（藤本 2013）。この批判を受けて、法務省は 2005 年 3 月以降「興行」ビザをほとんど認めなくなった。しかし、2010 年代以降も「フィリピンパブ」で働く若年のフィリピン人女性は存在する。中島（2017）は修士課程在籍時の研究の一環でフィリピンパブに客として通う中で、「偽装結婚」で「日本人の配偶者」として来日した者がホステスとして働いている様子を描いた。その後、中島はホステスとして働いていた一人と交際し、彼女が「偽装結婚」の相手と離婚し、自らと結婚してから在留特別許可が認められるまでの過程を描いた。

高谷（2010: 113）は、非正規移民女性は「妻」や「母」の役割を演ずるときに正規化されると述べる。山本（2010: 94）は在留特別許可における「ロマンティック・ラブ」結婚イデオロギーの存在を指摘する。これは筆者が「婚姻が安定かつ成熟」していることを問う問題意識に重なる。

以上の研究は、いずれも国際結婚と在留資格の関係性を問うている。移民における婚姻の手段的側面が述べられる一方で、在留資格が婚姻に関係する中でのイデオロギーの存在も指摘されている。これらの研究はいずれも 2010 年代半ばまでに行われている。筆者は在留特別許可件数・許可率が特に減少した 2010 年代半ば以降に着目する。実際の事例を分析する中から、国際結婚と在留資格において何が新たな課題となっているのかを浮き彫りにする。

3. データと研究方法

本研究は質的研究方法を用いて行った。日本人、永住者、定住者と結婚（事実婚を含む）している非正規移民 12 名⁹への半構造化インタビューの結果を分析した。インタビューの期間は 2017 年 7 月

⁸ 工藤（2009b）は、日本では重婚が認められていないが、パキスタンでは認められているために、パキスタンで重婚が起きている様子も明らかにしている。このように「婚姻」の定義が国によって異なる点も、国際結婚を複雑にしている。

⁹ なお、非正規移民のインタビュー対象者は全て出入国在留管理局（旧入国管理局、以下、入管とする）に既に出頭しているもしくは摘発をされている者である。つまり、本インタビューにより対象者が当局の摘発を受けるリスクはない。

16日から2018年2月20日までである。男性が6名、女性6名である。対象者の出身国はインド、ウガンダ、中国、ナイジェリア、フィリピン、マリの6ヵ国出身である。12名中6名が日本人と法的に婚姻しており、3名が永住者と婚姻（うち1名は事実婚）、3名が定住者と婚姻（うち1名は事実婚）している。年代は20代が1名、30代が5名、40代が3名、50代が3名である。在留年数（インタビュー時点）は4年～30年と幅がある。インタビューには配偶者が同席した場合もある。その際は配偶者にも話を聞いた。さらに、非正規移民の言を多面的に分析するため、入管元入国審査官の岡本氏（仮名）にも、2021年7月13日にインタビューを行った。この結果も本研究に反映する。

全てのインタビュー対象者に、論文および発表でデータを用いることについて事前に同意を得た。プライバシー保護のため、全ての調査対象者の表記は仮名とする。研究倫理は日本社会学会倫理綱領にもとづく研究指針に準拠している。

4. 研究結果

(1) リサーチクエスション1への回答

在留特別許可件数の激減、許可率の減少は、在留特別許可が未だ得られていない夫婦・カップルの存在を生み出している。在留特別許可が得られていない夫婦・カップルが抱えている課題は何であろうか。

3名の非正規移民男性から共通する課題が浮かび上がってきた。夫婦の役割の逆転、また「男らしい」役割を果たせないがゆえのアイデンティティの葛藤である。

アビ（ウガンダ出身、40代、来日18年）は2012年に「定住者」の在留資格を持つ同国人女性と結婚した。在留特別許可を求めているが、インタビュー時点では認められていない。妻には婚姻歴がある。妻は前婚では日本人男性と結婚し、日本人男性との間に息子（9歳）が生まれた。妻は日本人男性と離婚後、日本国籍を有する息子を養育しているため「定住者」の在留資格を有する。日本国籍の連れ子（9歳・男児）と2016年に夫婦の間に生まれた実子（1歳6カ月・男児）と4人で生活をしている。

アビは毎朝早く起き、小学生の息子（連れ子）の弁当を作っている。日本の小学校の多くでは給食が出る。アビ家族はイスラム教を信仰しているため、息子に豚肉を含む可能性がある給食を食べさせる代わりに、弁当を持たせる決断をしたという。アビは小学生の息子を送り出した後、1歳6カ月の乳児の世話をする。放課後を学童で過ごした小学生の息子を学童に迎えに行き、その後、小学校の宿題を見ている。

このようにアビが子の養育および家事を担う一方、妻は廃品回収業に従事し、月に20～25万円を稼ぐ。妻の帰宅は毎晩20時になり、日曜日でも仕事の場合がある。入管に存在を覚知されている非正規移民は就労を禁止されている。イスラム教の慣習では、男性が就労し、女性が家事や子の養育を担うが、アビ一家ではアビの在留上の問題によって、男女間で役割が逆転している。

フェルナンド（フィリピン出身、40代、来日23年）は、廃品回収業に10年以上従事した経験を有する。しかし、2012年1月に入管の摘発を受け、以後は同じ職場では働けなくなった。同国出身で「永住者」の在留資格を有する女性・ガーリーとは事実婚の状態にある。フェルナンドは来日前にフィリピンでも家庭を形成していた。カトリックの信仰が強いフィリピンでは日本のように容易には

離婚できない。日本でガーリーと結婚するためには、フィリピンに暮らす妻との間で、婚姻無効確認手続（アナルメント）を行なう必要がある。しかし、来日して23年が経つ中で、妻とはもはや音信不通の状態にあるためにアナルメントが進まない。一方、在留特別許可は「婚姻が法的に成立」している場合に、それが積極要素として評価される。フェルナンドはこれには当てはまらない。

ガーリーには日本人男性との婚姻歴がある。ガーリーは離婚後、日本国籍を有する長男、次男を日本で育ててきたために「永住者」の在留資格を有する。フェルナンドとガーリーは2人の女兒をもうけた。長女は就学前で、次女は乳児である。インタビュー時、ガーリーは介護施設を昼と夜に2つ掛け持ちして働いていた。家事全般と、連れ子と実子合わせて4人の養育はフェルナンドが担わなければならない。フェルナンドは以下のように語った。

この仕事（家事）は大変ですよ。頭ももっと悪くなるよ。たまにすぐ怒るの。心理的ストレス。俺はどこか頭の病院（心療内科・精神科等）に相談しようと思った。ずっとじゃん、洗濯、料理。前に（と）同じことで、ルーティンだから（飽きる）。お風呂入って、男（の子）だったら（世話）簡単じゃん、あれ（女の子は）難しい。30分かかる。俺も（お風呂）入りたいのに、2人（を乾かさないと）、風邪引いちゃうから。掃除、洗濯、1日3回。ガーリー帰ってきたら、（仕事で疲れていて家事を）何もできない。（ガーリーと）喧嘩するとき、「（自分は）仕事したいんだもん」（と言う）。（自分は）おじさんに見えるけど、仕事はまだまだいけるよ

フェルナンドが廃品回収業に従事していた頃は、家事や子の養育をガーリーに任せられた。子どもが4人いる中での家事は「洗濯、1日3回」を要するほど大変である。また、女の子達の養育に苦勞している。フェルナンドは「仕事したい」とガーリーに言うが、それが「喧嘩」の種になってしまう。フェルナンドが家事ではなく、「仕事」に従事したい旨が語りからは伝わってくる。また、ガーリーが生計を立てるためとはいえ、2つの仕事を掛け持ちし肉体的に疲弊しているのも心配なようである。

インタビューに同席していたガーリーはフェルナンドに「働かないで」と言っている。2012年にフェルナンドが摘発・収容された時には、ガーリーは連れ子の長男、次男、生後間もない長女の3人を育て、家事を担いながら、自分一人で生計を立てなければならず、それは困難を窮めた。ゆえに、フェルナンドが仕事をしているところを入管に見つかり再度摘発され、収容されるのを恐れているのである。

フェルナンドの場合、元々の夫婦間での役割分担が在留の問題によって逆転した。役割の逆転はフェルナンドに「心理的ストレス」を、ガーリーに肉体的疲弊をもたらし、夫婦双方に負担をかけていた。

非正規移民男性が働けないことでの、妻の肉体的疲弊は他にも見られる。クリストファー（ナイジェリア出身、40代、来日26年）は日本人女性（30代）と結婚している。夫婦の間には子はなく、インタビュー時点では在留特別許可は認められていなかった。夫婦は子どもの誕生を望み不妊治療をしていた。その矢先に、妻が癌に侵されていることが判明した。妻はクリストファーの就労が禁止される中、家計を支えるため、労働時間を増やして働いていた。労働時間の増加と癌の因果関係の立証は筆者にはできないが、クリストファーは妻に負担をかけていたことを以下のように感じている。

（在留特別許可が認められず自らが就労できないのは）人（妻）の命を取られているということ、私の命だけでないよ。考えれば考えるほど、これをやっていいの。ここまで損させていいことあるんですかと、私思ったの。私だけだったら悲しまない、（妻を含む）色々な人たちのことを考えたら。

在留特別許可が認められない状況が妻の「命」にも影響しているとクリストファーは考え、それを申し訳なく思っている様子が語りから伝わってくる。3名以外の非正規移民男性の中には入管に内緒で働いている者も存在する。その労働はパートタイムに留まっており、稼ぎは十分ではない。いずれにせよ、非正規移民男性が妻に収入を頼らざるを得ない状況が存在する。

非正規移民男性の一部は妻の収入に頼らなければならず、ブレッドウィナー（稼ぎ手）としての役割を失ったことに苦しんでいた。サム・関口（1992＝2002: 73）も、入管への出頭後、「女は仕事、男は家庭」という役割分担をしていたが、これは現在にも通じていた。サムは出頭後1年以内に在留特別許可を得た。一方、本研究のインタビュー対象者は入管に存在が発覚後、数年以上在留特別許可が認められない中、慣習的な男女の役割を逆転して生活が続ける中で苦悩を続けていた。

インタビュー対象の6名の非正規移民女性はいずれも外で働く希望を持っているが、入管が就労を禁止しているため、ほとんど家にいるか、近所に買い物に行く程度に行動範囲を狭めていた。シラ（マリ出身、女性、30代、来日4年）は「日本は狭い国に見える。もしビザがあれば、それは広くなる。疲れた。困っている」とその行動範囲の狭さ¹⁰からくる疲れを言葉に表す。

ローズマリー（フィリピン出身、女性、50代、来日30年）は、2015年に日本人男性と婚姻し在留特別許可を求めている。在留資格がない状態だと健康保険に入ることができず、夫に、自らの持病の費用を多く負担させていることを申し訳なく思っている。ローズマリーは入管の摘発を受ける前は、外国出身の領事の私邸などでメイドとして長く働いていた。「私も働いて夫を助けたい」と述べる。

在留資格がない状態で、入管にその存在を覚知されているために、就労ができない苦しみは男女に共通する。ただし、母国や日本社会で男性が主に稼ぐという慣習がある中で、就労できない苦しみは非正規移民男性により大きくのしかかっていた。

（2）リサーチクエスチョン2への回答

非正規移民の婚姻は法務省にいかん評価されているのか。過去と現在においてその傾向は異なる。法務省は2004年から2008年末まで「不法滞在者5年半減計画」を取っていた。法務省は「5年間で48.5パーセントの不法残留者を削減し、国民が安心して暮らせる社会の実現に貢献した¹¹」とその成果を強調している。しかし、その「削減」は在留特別許可の付与による部分が大きかった（加藤2020）。2004年から2008年の在留特別許可件数は、2004年13,239件、2005年10,834件、2006年9,360件、2007年7,388件、2008年8,522件で、毎年高い水準を保っていたのである。2019年3月まで入管に

¹⁰ 米国で非正規移民を研究する Chavez（2012: 178）は非正規移民がその行動範囲の狭さから「鳥かごの中にいるようだ」と自らを表すという。行動範囲の狭さがヒトに与える心理的影響は日米に共通していた。

¹¹ 法務省出入国在留管理庁「不法滞在者5年半減計画の実施結果について」https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/121226_huhoutaizai.html（2021年9月20日アクセス）を参照。

入国審査官として勤務していた岡本氏は2006年から、他部署への異動を経ての2016年と2回、在留特別許可の審査に関わる審判部門に配属された。その2回を比較し、以下のように述べる。

入管（法務省入国管理局）の意識としたら、「（不法滞在者5年半減計画）の頃は）それこそバーゲンセールのごとく、ばんばん在留特別許可を出してたと。数値目標は無事達成したんだから、もうバーゲンセールはやめようと、もうちょっと厳格にしようってというような現場サイド（東京入国管理局など）の意思はそういうようなのが働いちゃったんじゃないかな

岡本氏の言からは、在留特別許可において非正規移民の婚姻は2010年代後半に特に厳しく審査がなされるように変わったと推察される。審査が厳格になったのは在留特別許可件数、許可率の低下からも明らかである。筆者はインタビュー分析から、特に婚姻事例における子の有無が問われるようになったと主張する。本研究のインタビュー対象者、ウェイ（中国出身、女性、50代、来日20年）は2000年代初めに日本人夫との間に子がいなくとも、在留特別許可を得た経験を有する¹²。一方、2010年代後半に日本人と結婚している複数の非正規移民には在留特別許可が認められていない。いずれも配偶者との間に子どもはいない。もう一方で、永住者や定住者と結婚後、または事実婚状態にある中、子が生まれた者には在留特別許可が認められている場合がある。以下、順に例を示す。

トゥマニ（マリ出身、男性、30代、来日15年）は、2003年に短期滞在で来日し、在留期限を超過した後、日本人女性（20代後半）と結婚し、その後1子をもうけた。そして、一度は「日本人の配偶者」として在留特別許可を得た。しかし、日本人女性の父が、自分の娘がトゥマニと暮らすことを好まず、トゥマニは離婚することになった。婚姻期間が短かったため、在留資格の変更が認められず非正規移民となった。トゥマニは2010年に別の日本人女性（40代後半）と再婚し、日本人の配偶者として在留特別許可を7年求め続けている。配偶者の年齢を鑑みると新たに子を出生するのは難しい。7年間の結婚生活は「安定かつ成熟」しているように見えるが、在留特別許可は認められていない。前述のローズマリー（フィリピン出身、女性、50代、来日30年）も2015年に日本人男性（50代）と結婚し、在留特別許可を求めているが認められていない。トゥマニの事例と同じく、女性の年齢を鑑みると子を出生するのは難しい。いずれの事例も「特に考慮する積極要素」としてあげている日本人との「婚姻が法的に成立」しているにもかかわらず、在留特別許可は認められていない。

ジャスビンダ（インド出身、男性、30代、来日11年）はフィリピン出身の「永住者」の女性・カトリーヌと結婚した。カトリーヌは日本人男性との婚姻歴があり、4人の日本国籍の子どもを出生していた。カトリーヌは日本人男性の浮気により離婚した。4人の子どもの親権はカトリーヌが持った。その後、ジャスビンダと出会い交際するようになった。4人の子どもたちとジャスビンダを、時間をかけて交流させ、子どもたちにもジャスビンダを認めてもらった。そして、ジャスビンダはカトリーヌ一家と同居するようになった。2015年、ジャスビンダとカトリーヌの間に実子が誕生した。2016年には日本において結婚が成立した。2018年、ジャスビンダには在留特別許可が認められた。永住者との婚姻（その他の積極要素）は日本人（特に考慮する積極要素）よりも在留特別許可におけ

¹² ウェイは身分事項の一部に虚偽がある旨を後に入管へ申告し、在留資格が取り消され再び非正規移民となったため、本研究の対象者となっている。

る積極要素として下位に位置づけられている。しかし実子が出生しているジャスビンダには在留特別許可が認められている。

さらに、配偶者が日本人ではなく、婚姻も法的に成立していなくても在留特別許可が認められた事例が存在する。エリザベス（フィリピン出身、女性、30代、来日11年）は、フィリピンで日本人男性と結婚し、来日後、短期滞在から「日本人の配偶者等」の在留資格へ変更する途上で、夫の暴力に耐えきれなくなり、逃げ出した。「定住者」の在留資格を有するフィリピン出身の男性¹³・ミゲルと交際するようになり、ミゲルとの間に女兒を出産した。しかし、日本人男性との離婚が成立しないまま逃げ出してきたために、女兒は日本人男性との間の子であると法的には推定されてきた。この状態のまま、自ら入管に出頭し在留特別許可を求めようとしたが、入管はエリザベスに帰国するよう要求した。入管出頭のため弁護士と準備をしてきた書類は受け取ってもらえなかった。しかし、その後、外国人支援 NGO の力を得て、在留特別許可を求めるスタートラインに立った。

外国人支援 NGO の助言を受け、実際の家族の状況に法的状況が合うように修正していった。そのさなかに、エリザベスはミゲルとの間に2人目の女兒を出産した。エリザベスは弁護士の力を借りて家庭裁判所での調停により、日本人男性と離婚を成立させ、2人の女兒と日本人男性との間の親子関係不存在を確認した。

しかし、ミゲルに同国出身の「永住者」の女性との婚姻歴があり、その女性はフィリピンへ帰国してしまった。婚姻無効確認手続きができていないので、エリザベスとは法的な婚姻ができていない。2人の女兒はフィリピン人同士から生まれたため、日本で認知手続きをするのが難しい。2人の女兒も日本国籍を有する状態から非正規移民となった。

エリザベスたち親子は4人一緒に一つ屋根の下で生活していた。しかし、ミゲルの「永住者」の女性との婚姻無効確認手続きが終わらないかぎり、ミゲルは法律上、母子とは関係がないという状況であった。ミゲルは、入管に貯蓄ができれば「永住者」の妻との婚姻無効確認を行なうと述べてきた。事実婚状態のまま入管での審査が進み、2017年にエリザベスと2人の子どもにはいずれも在留特別許可が認められた。婚姻が法的に成立していなくても、カップルに子どもがいる場合、在留特別許可が認められる場合が存在する。

元入管入国審査官・岡本氏に、子の有無が婚姻事例の在留特別許可を分けているのではないかとという、筆者の見解を話したところ、岡本氏は以下のように応答した。

もちろん、子どものあるなしもそうですし。あと、婚姻の長さとかも、（2004年～2008年の）半減計画のときは、そのへんは鷹揚にというか、（婚姻期間が）半年とかそのぐらいあれば在留特別許可出たと思うんです。ところが2016年に僕が（審判部門に）戻ってきたときは、結構そこら辺はシビアに見られてたかなってような印象がありますね。数字的にも在留特別許可の許可率が、半減計画を過ぎてすごく下がっている。

岡本氏の言を踏まえれば、2016年以降には婚姻事例への在留特別許可についてはその許否判断が

¹³ ミゲルは、子どもの頃に、日本人と再婚し、新たに日本で家族を形成した母親にフィリピンから呼び寄せられて来日したため、「定住者」の在留資格を有する。

「シビア」に見られるようになったのである。フィリピン出身の非正規移民・ミシェル（女性、20代、来日5年）が現役の入管職員に言われた一言は、筆者の見解をさらに補強する。ミシェルは60代の日本人男性と結婚後、在留特別許可を求めている。過去に超過滞在を摘発されているため、仮放免許可更新で定期的に入管に出向く必要がある。ミシェルは、入管職員に「あなたはオーバーステイだけ（と軽微な違反しかしていない）。もし妊娠すれば、ビザが下りるかもしれない」（下線部は加藤）と言われたという。子の有無が在留特別許可を与えるか否かの基準となっている旨を入管職員自ら当事者に明かしているのである。

かつては、子を出生してなくても婚姻事例において在留特別許可を取得することが可能であった。しかし、2010年代半ば以降、法務省は非正規移民の婚姻を、子が夫婦に生まれた場合にはじめて「安定かつ成熟」と評価していた。一方、子がいなくても婚姻が「安定かつ成熟」しているように見える夫婦は、評価されず非正規滞在の状況が続いていた。

5. 考察・結論

2009年7月改訂の「在留特別許可に係るガイドライン」には「夫婦の間に子がいるなど、婚姻が安定かつ成熟」（下線部は加藤）と記載がある。本研究のインタビュー対象者の軌跡からは、この「など」という語は意味を成さなくなり、「婚姻が安定かつ成熟」している状態とは「夫婦の間に子がいること」を指すようになった。「在留特別許可に係るガイドライン」が2009年7月を最後に内容が変わっていない一方、その運用だけが変化していたのである。

2005年3月以降、「興行」ビザでの来日が難しくなった。しかし、中島（2017）が示すように「日本人の配偶者」として来日し、「フィリピンバブ」で働いている者が存在する。ヒトは一つの入り口がふさがれば、別の入り口を探して入ろうとする。実際に2019年の国際結婚において「日本人男性・フィリピン人女性」の組み合わせは全ての組み合わせの中で2番目に多い。そこで、法務省は子を生むことを在留特別許可の条件にすれば、「偽装結婚」の事例を除外できると考えたと筆者は推察する。

一方、本研究のインタビュー対象者には、子を出生していなくても、婚姻が「安定かつ成熟」している夫婦も存在した。「在留特別許可に係るガイドライン」の「夫婦の間に子がいるなど、婚姻が安定かつ成熟」（下線部は筆者）に「など」と記載があることが、子がいない夫婦にも含みを持たせ、不安定な状況での在留を続けさせてしまっている。運用が実際には変わっているのに、「ガイドライン」の内容は変わっていないために弊害が起きている。子どもを生むことが難しい夫婦は、「婚姻が安定かつ成熟」している事実を証明するために何を示せば良いのであろうか。これは在留特別許可件数と、許可率を減少させることにもつながっていた。

本研究は、2010年代半ば以降に、婚姻を理由に在留特別許可を求める非正規移民への審査が厳しくなった旨を実証した。そこからは、在留特別許可における恣意的な運用が明らかである。「在留特別許可に係るガイドライン」が示されていても、在留特別許可は法務大臣の裁量によって決められ¹⁴、その理由は明かされない。恣意的な運用が可能なのは法務大臣に裁量があるからである。では

¹⁴ 弁護士の子玉晃一（2018）は入管訴訟における法務省の答弁書から、法務省が「ガイドライン」に構わず在留特別許可に係る判断を下している様子を明らかにする。

裁量はなぜ存在するのであろうか。

モーリス・スズキ（2005）はこの「裁量」について歴史的経緯を整理している。1951年施行の出入国管理令は、「退去強制が可能な」範疇に入る人々であっても、法務大臣が「在留特別許可を与える適切な環境」が整っていると判断した場合には、退去強制令書をくつがえせる権限も法務大臣に与えた（73）。出入国管理令の制定にはSCAP（連合国軍最高司令官）法務局のリチャード・アップルトンが関わっていた。アップルトンは日本政府による入管政策が（行政による）「政令」の活用によって生み出されようとしている点を懸念していた（68）。つまり、日本政府はアップルトンの懸念を押し切り、法務大臣が自らの「裁量」で在留特別許可ができるようにしたのである。この「裁量」が今日まで続き、婚姻によって在留特別許可を求める者にも影響を及ぼしていた。

2021年5月まで国会において議論されていた（しかし、廃案となった）入管法改正案には、「法務大臣は、在留特別許可の申請があつた場合において在留特別許可をしない処分をするときは、法務省令で定める手続により、速やかに理由を付した書面をもつて、当該申請をした外国人にその旨を知らせなければならない」¹⁵と従来よりも踏み込んだ内容が記されていた。この点は評価できる一方、在留特別許可における法務大臣の「裁量」が同改正案にも受け継がれている点には注意が必要である。

法務省は現行の「在留特別許可に係るガイドライン」において、夫婦が「相互に協力して扶助」することを求めている。しかし、本研究で取り上げた非正規移民男性は自らが働きたくても、就労を禁止される中で、ジェンダー役割の逆転を経験し苦悩していた。夫婦に「相互に協力して扶助」を求めるのであれば、在留特別許可が出るまでの間、一定の就労は認められるべきではないであろうか。それは夫婦の心理的・肉体的健康にもつながる。

付記

本稿はSociety for East Asia Anthropology Regional Conference（2019年8月3日）、第92回日本社会学会大会（2019年10月6日）での発表、博士論文（2020年6月、早稲田大学提出）の一部を大幅に加筆・修正したものである。

参考文献

日本語

- 梶田孝道（1994）『外国人労働者と日本』日本放送協会出版
- 加藤丈太郎（2020）「日本における非正規移民—『不法性』の生産・維持—」早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士論文（未公開）<http://hdl.handle.net/2065/00074151>
- 加藤丈太郎（2021）「非正規滞在者と在留特別許可—在留特別許可について対象者の見直しとさらなる透明化を—」川村千鶴子ほか編著『多文化共創社会への33の提言—気づき愛 Global Awareness—』都政新報社、37-45
- 工藤正子（2009a）「関東郊外からムスリムとしての居場所を築く—パキスタン人男性と日本人女性の国際結婚の事例から—」『文化人類学』74(1)、116-135
- 工藤正子（2009b）「トランスナショナルな家族にみる“つながり”の生成と再編—パキスタン人男性と日本人女性の国際結婚の事例から—」『京都大学東南アジア研究所ワーキングペーパー』77、1-10

¹⁵ 法務省出入国在留管理庁「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律」法律案 <https://www.moj.go.jp/isa/content/001341292.pdf>（2021年9月21日アクセス）

- 兄玉晃一（2018）「在留特別許可をめぐる入管・裁判所と『法治国家』—タイ国籍少年の強制退去事件—」吉成勝男・水上徹男編著『移民政策と多文化コミュニティへの道のり—APFSの外国人住民支援活動の軌跡—』現代人文社，95-104
- サーム・シャヘド，関口千恵（2002）『新版 在留特別許可—アジア系外国人とのオーバーステイ国際結婚—』明石書店
- 鈴木江理子（2009）『日本で働く非正規滞在者—彼らは「好ましくない外国人労働者」なのか？—』明石書店
- 高谷幸（2010）「脱出のプロセスのなかで—日本人の子どもを養育する非正規滞在女性にとっての在留特別許可—」近藤敦・塩原良和・鈴木江理子編著『非正規滞在者と在留特別許可—移住者たちの過去・現在・未来—』日本評論社，111-127
- 高谷幸（2017）『追放と抵抗のポリティクス—戦後日本の境界と非正規移民—』ナカニシヤ出版
- 中島弘象（2018）『フィリピンバブ嬢の社会学』新潮社
- 平野雄吾（2020）『ルポ 入管—絶望の外国人収容施設—』筑摩書房
- 福田友子（2012）『トランスナショナルなパキスタン人移民の社会的世界—移住労働者から移民企業家へ—』福村出版
- 藤本伸樹（2013）『『偽装結婚』の事例から人身取引のグレイゾーンを検証する』『立命館国際地域研究』37, 175-181
- モーリス・スズキ・テッサ（2005）「冷戦と戦後入管体制の形成」（伊藤茂訳）『前夜』I(3), 影書房，61-75
- 山村淳平・陳天璽（2019）『移民がやってきた—アジアの少数民族，日本での物語—』現代人文社
- 山本薫子（2010）「在留特別許可制度における結婚の手段的側面とロマンチック・ラブの矛盾」近藤敦・塩原良和・鈴木江理子編著『非正規滞在者と在留特別許可—移住者たちの過去・現在・未来—』日本評論社，93-109

English

- Castañeda, Heide. 2008. Paternity for Sale: Anxieties over “Demographic Theft” and Undocumented Migrant Reproduction in Germany. *Medical Anthropology Quarterly*. 22(4): 340-359.
- Chavez, Leo R. 2012. *Shadowed Lives: Undocumented Immigrants in American Society*. Cengage Learning.
- Constable, Nicole. 2009. The Commodification of Intimacy: Marriage, Sex, and Reproductive Labor. *Annual Review of Anthropology*. 38: 49-64.
- Constable, Nicole. 2010. *Cross-Border Marriages: Gender and Mobility in Transnational Asia*. University of Pennsylvania Press.
- Faier, Lieba. 2007. Filipina Migrants in Rural Japan and Their Professions of Love. *American Ethnologist*. 34(1): 148-162.
- Liu-Farrer, Gracia. 2006. Chinese Catholic Center in Tokyo: Institutional Characteristics in Contexts. *Religious Pluralism in Diaspora*, Ed.P, Pratap Kumar. Amsterdam: Brill: 13-31.